

障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 56 厚生労働省の「平成 28 年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」及び「社会福祉施設等調査」(2018 年(平成 30 年))に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 65 歳未満の障害者手帳所持者で、「特に生活のしづらさは無かった」と答えた者は半数を超えている。
- 2 就労移行支援サービス、就労継続支援(A型)サービス及び就労継続支援(B型)サービスのうち、利用実人員が最も多いのは就労継続支援(B型)サービスである。
- 3 65 歳以上の障害者手帳所持者の「障害の原因」は、「事故・けが」が最も多い。
- 4 障害児通所支援等事業所のうち、利用実人員が最も多いのは、児童発達支援サービスである。
- 5 65 歳以上の障害者手帳所持者の 3 分の 2 以上が、介護保険法に基づくサービスを利用している。

問題 57. 「障害者差別解消法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国際障害者年(1981年(昭和56年))に向けて、国内法の整備の一環として制定された。
- 2 「不当な差別的取扱いの禁止」について、国・地方公共団体等には義務が、民間事業者には努力義務が課されている。
- 3 「合理的配慮の提供」について、国・地方公共団体等と民間事業者に、共に義務が課されている。
- 4 障害者の定義は、障害者基本法に規定されている障害者の定義より広い。
- 5 国や地方公共団体の関係機関は、地域における障害を理由とする差別に関する相談や差別解消の取組のネットワークとして、障害者差別解消支援地域協議会を設置できる。

(注) 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

問題 58 障害者福祉制度の発展過程に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 1949年(昭和24年)の身体障害者福祉法は、障害者福祉の対象を傷^{しょうい} 疾軍人に限定した。
- 2 1950年(昭和25年)の精神衛生法は、精神障害者の私宅監置を廃止した。
- 3 1960年(昭和35年)の身体障害者雇用促進法は、児童福祉施設に入所している18歳以上の肢体不自由者が増加する問題に対応するために制定された。
- 4 1980年代に日本で広がった自立生活運動は、デンマークにおける知的障害者の親の会を中心とした運動が起源である。
- 5 2010年(平成22年)に発足した障がい者制度改革推進会議における検討の結果、障害者自立支援法が制定された。

問題 59 「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 共生型サービスは、障害児が健常児と共に学校教育を受けるための支援を行うものである。
- 2 行動援護は、介護保険の給付を受けることができる者でも必要に応じて利用できる。
- 3 就労移行支援の利用には、障害支援区分の認定が必要である。
- 4 生活介護を利用する場合は、暫定支給決定が行われる。
- 5 障害児に関するサービスの利用者負担は不要である。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 60 事例を読んで、W就労継続支援A型事業所のH生活支援員(社会福祉士)のこの段階における対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Jさん(45歳、男性)は、軽度の知的障害があり、賃貸アパートで一人暮らしをしている。W事業所に通い、そこでの作業を楽しんでいる。ただ、金銭管理が得意ではなく、賃金や年金が支給されるとすぐに使い果たし、ガスや電気を止められ、W事業所への交通費に困ることがあった。そこで、H生活支援員がJさんと面談すると、お金のやりくりに困っているが、興味のあるネットビジネスも始めたいと思っているとのことであった。一方、離れて暮らしている妹からは、将来を考え、ネットビジネスを諦めさせてほしいとの相談があった。

- 1 ネットビジネスの夢を諦めるように説得する。
- 2 後見開始の審判の申立てを妹に勧める。
- 3 日常生活自立支援事業の利用を提案する。
- 4 共同生活援助(グループホーム)への入居を調整する。
- 5 W事業所に通うために自治体の移動支援事業の利用を促す。

問題 61 「精神保健福祉法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 医療保護入院者を入院させている精神科病院の管理者は、退院後生活環境相談員を選任しなければならない。
- 2 精神障害者の定義に、知的障害を有する者は含まれない。
- 3 精神医療審査会は、都道府県の社会福祉協議会に設置するものとされている。
- 4 精神保健指定医の指定は、1年の精神科診療経験が要件とされている。
- 5 精神障害者保健福祉手帳の障害等級は、6級までとされている。

(注) 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 62 「障害者虐待防止法」及び「平成30年度障害者虐待対応状況調査」(厚生労働省)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 養護者による虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを都道府県に通報する義務がある。
- 2 障害者虐待とは、養護者による障害者虐待と障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の2類型をいうと定義されている。
- 3 養護者による障害者虐待は、身体的虐待、性的虐待、心理的虐待、放置など養護を怠ること、の4種類であると定義されている。
- 4 障害者福祉施設従事者等により虐待を受けた者の障害種別は、知的障害が最も多い。
- 5 障害者福祉施設従事者等による虐待行為の類型は、性的虐待が最も多い。

(注) 1 「障害者虐待防止法」とは、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

2 「平成30年度障害者虐待対応状況調査」とは、「平成30年度『障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査結果報告書」のことである。